



姉妹都市交流にかかる意識調査の結果 ～日本の自治体へのアンケート結果との比較を通じて～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 國崎 麗子 (福岡県派遣)

日本とオーストラリア・NZ の姉妹都市交流

現在、日本との間の姉妹都市がオーストラリアには109、ニュージーランド (NZ) には44あります。豪州・NZ 側から見ると、海外との姉妹都市提携数は日本の自治体が世界で一番多くなっています。

姉妹都市交流の内容は多岐にわたり、市民団体の訪問、教育、文化、スポーツ、経済など、それぞれの自治体で特色を生かした交流が行われています。



鹿児島市と豪州・パース市の姉妹都市提携 50 周年記念式典の様子 (パース市提供)



大阪府堺市の姉妹都市である NZ・ウェリントンで開催された日本祭りの様子

本調査の実施背景

一方、当事務所では、昨今、豪州・NZ の自治体関係者から、姉妹都市交流に経済的効果を求める声や、実利を追求する結果として、日本の自治体との交流を断念し

た事例などについて耳にすることがありました。

そこで、姉妹都市交流に期待すること、希望する取り組みなど、両国の自治体の姉妹都市交流に対する考えを明らかにするための調査を実施することとしました。

また、日本と豪州・NZ の比較を行うために、日本の自治体に対しても類似の調査を実施することとしました。

豪州・NZ の自治体を対象とした調査

豪州・NZ の全 623 自治体に対し調査への回答を依頼し、期間中 (2024 年 6～9 月)、計 102 の自治体から回答がありました。

1 姉妹都市交流のメリット

「姉妹都市交流がどのような行政課題の解決に役に立っているか」と交流のメリットについて尋ねたところ、最も回答が多かった「多文化理解、国際化の推進」が86%、続いて「ツーリズムの推進」が53%、「学生の言語教育の推進」が52%という結果となりました。

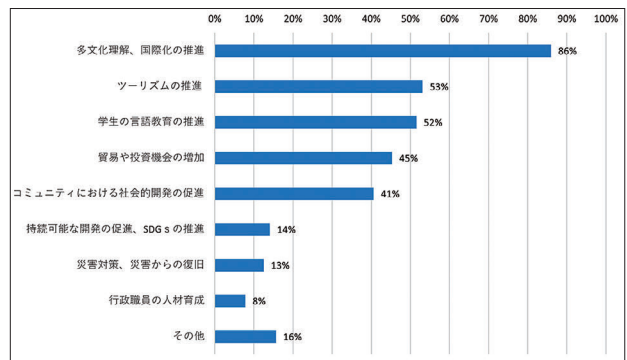


図1 交流のメリット (複数回答可)

2 今後の活動や取り組み

一方、今後進めていきたい取り組みについては、最も多くの回答があったのは「ツーリズムの推進」で61%、次いで「多文化理解、国際化の推進 (58%)」、「貿易や投資機会の増加 (44%)」でした。

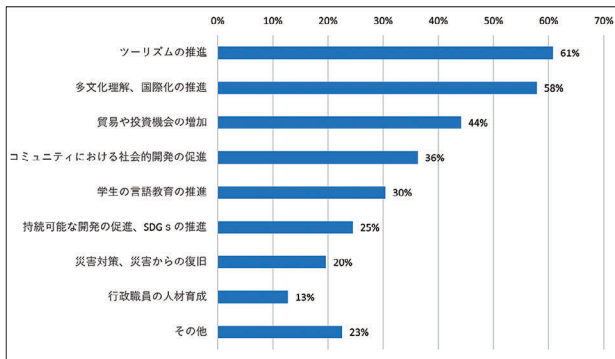


図2 今後の活動や取り組み（複数回答可）

日本の自治体を対象とした調査

続いて、日本の自治体を対象とした調査です。2023年度に国際交流事業を実施した日本の自治体に対し、本部交流親善課が回答を依頼し、期間中（2024年6月）、590の自治体から回答がありました。

1 海外との交流のメリット

海外との交流のメリットとして、「多文化理解、国際化の推進（26%）」や「学生の言語教育の推進（25%）」が多く挙げられました。

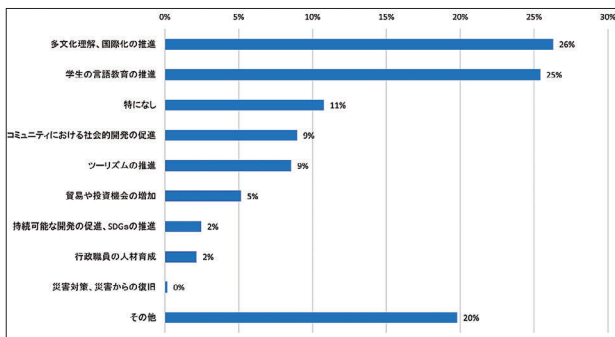


図3 海外との交流のメリット（複数回答可）

2 今後取り組みたい内容、分野

そして、今後取り組みたい内容や分野について、最も多くの回答があったのは「多文化理解、国際化の推進

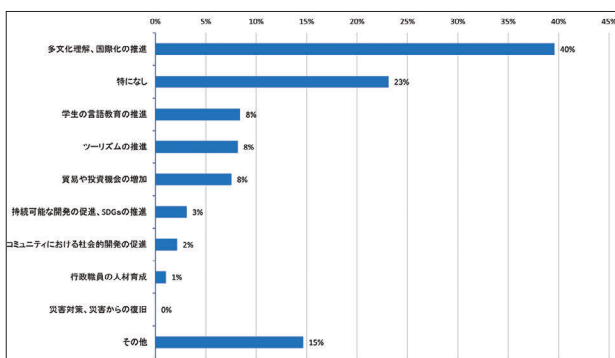


図4 今後取り組みたい内容、分野（複数回答可）

（40%）」で、次いで「特になし（23%）」でした。

「特になし（23%）」については、特に新たな取り組みを必要としていない、もしくは既存の取り組みを維持するという意図の回答も含まれていると推測します。

日本と豪州・NZの結果の比較から

日本と豪州・NZの自治体のいずれも、海外との交流のメリットとして、「多文化理解、国際化の推進」を挙げており、認識が共通していることが分かります。

一方で、今後進めていきたい取り組みとして、「ツーリズムの推進」に対する認識には差が見られました。豪州・NZの自治体では、最も多く挙げられた取り組みが「ツーリズムの推進」でしたが、日本の自治体では4番目に多い回答でした。

具体的な取り組みについて、豪州・NZの自治体のいくつかに尋ねたところ、姉妹都市の関係を通じて「地域にある観光スポットを海外に向けてPRしたい」「姉妹都市を観光地として地域で紹介したい」とのことでした。日本の自治体でも、姉妹都市交流をツーリズム推進の観点から考えてみることで、姉妹都市交流の新たな切り口を開拓できるかもしれません。

また、姉妹都市に対する考えとして、「長期的な関係を維持するためには、共通点やつながりが重要である」「首長や議会には、地域社会の代表としての義務があり、姉妹都市交流にどのような意味や価値があるのか、という地域の認識を常に大切にしている」といった意見もありました。姉妹都市交流の目的やそこから生まれる成果を改めて考えることで、より効果的な交流の可能性を見出すことができるのかもしれません。

今後の姉妹都市交流に向けて

当事務所では、豪州姉妹都市協会やNZ姉妹都市協会などと連携して、日本と豪州・NZとの間における姉妹都市交流を支援しています。また、新たな姉妹都市提携の締結を希望する自治体の相談や提携先の調査や仲介などの支援も行っています。

豪州・NZの自治体との姉妹都市交流に関するご相談がありましたら、お気軽にご連絡ください。